

為替週間展望 = ドル円はもみ合いながら緩やかに上昇か

[6月26日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		6月19日～6月23日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	141.72	143.44(23)	141.21(20)	143.34	+1.52
ユーロ・ドル	1.0937	1.1012(22)	1.0893(20)	1.0922	-0.0015

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	32,781.54	-924.54	日本10年債利回り	0.373	-0.039
ダウ平均株価	33,946.71	-352.41	米10年債利回り	3.795	+0.033

<来週の主要経済統計等>

- 26日 日銀金融政策決定会合における主な意見 (6月15・16日分)
 - 独6月ifo景況感指数
 - 欧州中央銀行 (ECB) フォーラム (28日まで)
- 27日 日本4月景気動向指数改定値
 - カナダ5月消費者物価指数
 - 米5月耐久財受注速報値
 - 米4月S&Pケースシーラー住宅価格指数、米4月住宅価格指数
 - 米6月消費者信頼感指数、米5月新築住宅販売件数
 - ECBフォーラム (2日目) ラガルドECB総裁講演
- 28日 豪5月消費者物価指数
 - ECBフォーラム (最終日)
 - 植田日銀総裁、FRB議長、ECB総裁、英中銀総裁がパネル討論会に参加
- 29日 日本5月小売業販売額
 - 豪5月小売売上高
 - 独6月消費者物価指数
 - 米第1四半期GDP確報値、米新規失業保険申請件数
- 30日 日本5月雇用統計、日本5月有効求人倍率
 - 日本5月鉱工業生産指数
 - 中国6月製造業PMI・サービス業PMI
 - 英第1四半期GDP確報値
 - スイス5月小売売上高、スイス6月KOF先行指数
 - 独6月雇用統計
 - ユーロ圏5月雇用統計、ユーロ圏6月消費者物価指数
 - 米5月個人所得・個人支出、米5月個人消費支出 (PCE) デフレータ
 - 米6月シカゴ購買部協会景気指数
 - 米6月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】FRBによる利上げ継続姿勢はドルの下支え要因となるが、欧州中央銀行 (ECB) が利上げ継続に前向きで、ドルは対ユーロで上値を伸ばしにくい。日銀による緩和策の継続は円売り要因となるが、一段の円安進行は日本の金融当局によるドル売り円買い介入が警戒される。こうした中、ドル円はもみ合いながらも底固く推移するとした。

【ドル円、クロス円、ユーロドルは上昇傾向】

ドル円は143円台まで上値を伸ばしてきた。ユーロドル、ユーロ円、ポンド円は上昇傾向にあるものの、ポンドドル、ポンド円、豪ドル/ドル、豪ドル円は伸び悩みを見せている。ポンドや豪ドルはこれまでの上昇が急だったこともあり、利益確定の売りが

出やすく、上昇一服となっている。

米連邦準備制度理事会（F R B）、欧州中央銀行（E C B）は利上げ継続姿勢を見せている。英国ではインフレ率の高止まりから、英中銀（B O E）は22日の英金融政策委員会（M P C）で0.5%の大幅利上げを実施、さらに年内複数回の利上げが見込まれている。一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続しており、ドル円やクロス円は全般に上値を伸ばしてきた。日本と各国中銀のスタンスの違いが外貨買い／円売りの動きにつながっている。

6月のF O M Cでは、メンバーによる政策金利見通しで、F R Bは年内にあと2回の利上げに動くとの見方が示された。ただ、市場関係者の間では2回の利上げを疑問視する声も根強い。一方でE C BやB O Eは利上げ継続に前向きとみられ、ユーロやポンドはドルに対して相対的に堅調な流れを見せてきた。

21日のパウエルF R B議長の議会証言では、年内の追加利上げを示唆した。「F O M Cメンバーのほぼ全員が一段の利上げが必要と予想している」と述べた。また、利上げの見送りにより、さらに情報を見極めるとの考えを強調した。さらに「利上げのスピードは重要でない」として、緩やかな利上げを示唆した。

パウエル議長は22日の議会証言でも「F O M Cメンバーの大半が年末までにあと2回の利上げを見込んでいる」などと発言した。同日にF R Bのボウマン理事が「インフレ率を2%まで低下させるために一段の利上げが必要」などと述べた。パウエル議長やボウマン理事の発言を受けて、金融引き締めが長期化するとの見方から、ドル買いの動きとなって、ドル円は143円台前半まで上昇した。

C M E F E Dウオッチでは、7月のF O M Cでの政策金利の据え置き確率が23%前後、0.25%の利上げ確率は77%前後となっている。経済データ次第ながらも、市場では7月のF O M Cでの利上げを予想する向きが依然として多い。

今後の注目材料としては、30日の米5月個人消費支出（P C E）デフレータの結果が注目される。前年比やコア前年比で予想から上振れするようだと、利上げ継続姿勢が再確認されてドルの下値を支える要因となろう。

F R Bによる利上げは継続される見通しながら、緩やかなペースでの利上げが見込まれる。一方で日銀による緩和姿勢の継続で円は売りに押されやすいとみられる。一段の円安進行は日本の金融当局によるドル売り円買い介入が警戒されて、急速な円売りを抑える要因となる。こうした中、ドル円はもみ合いながら緩やかに上昇する展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、141.00～145.00円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、27日に日本4月景気動向指数改定値、米5月耐久財受注速報値、米4月S & Pケースシラー住宅価格指数、米4月住宅価格指数、米6月消費者信頼感指数、米5月新築住宅販売件数、29日に日本5月小売業販売額、米第1四半期G D P確報値、米新規失業保険申請件数、30日に日本5月雇用統計、日本5月有効求人倍率、日本5月鉱工業生産指数、米5月個人所得・個人支出、米5月個人消費支出（P C E）デフレータ、米6月シカゴ購買部協会景気指数、米6月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは一段と上値を追う展開か】

ユーロドルは15日の欧州中央銀行（E C B）理事会やラガルド総裁の記者会見を経て、1.0900台に乗せて1.0950近辺まで上昇した。その後は急激な上昇の反動から足踏みしていたものの、21日のパウエルF R B議長が議会証言で緩やかな利上げを示唆したことやE C Bの利上げ継続姿勢から、ユーロ買いドル売りの動きが進んで、ユーロドルは1.0990台まで上値を伸ばした。22日には1.1000台に一時乗せた。

E C Bによる利上げ継続姿勢は、F R Bよりも強いとみられ、ユーロはドルに対して相対的に強い動きが見込まれる。ユーロドルは1.1000ドル超の水準では節目達成感から売り圧力が強まる可能性があるものの、一段と上値を追う展開となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0850～1.1200ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、26日に独6月I F O景況感指数、27日にカナダ5月消費者物価指数、28日に豪5月消費者物価指数、29日に豪5月小売売上高、独6月消費者物価指数、30日に中国6月製造業P M I・サービス業P M I、英第1四半期G D P確報値、スイス5月小売売上高、スイス6月K O F先行指数、独6月雇用統計、ユーロ圏5月雇用統計、ユーロ圏6月消費者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。